

平成24年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈連合会・組合関係〉審査コメント一覧

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
1	全国理容生活衛生同業 組合連合会	新規顧客獲得に向けたエ ステティック技術の開発・普 及	9,000	(1)評価できる事項 ○エステティック技術の安全面・衛生面から適正化は重要な課題 であり、女性顧客層の拡大を狙う理容業界が行うことの意味は大 きい。 ○男性のウエイトの多い理容業のエステのあり方そのものを開発 することが必要と考えられる。 (2)改善を要すべき事項 ○予算項目のうち旅費が相当部分を占めており、より効率的な事 業計画の立案が求められる。 ○エステとは何をさしているのか具体的なことが事業計画書から 見えないので、明らかにされたい。
2	群馬県理容生活衛生同 業組合	県内の高校での理容体験 学習課外授業を通しての 養成施設の活性化と後継 者育成事業	1,600	(1)評価できる事項 ○若年層を対象に理容師・理容業というものを体験学習等を通じ て普及していくことは、業界の後継者の育成に一定の効果が見 込まれる事業である。 (2)改善を要すべき事項 ○参加予定者数が50名程度であり、費用対効果という面で本事 業の実施による波及効果等を踏まえた効率性を高める工夫も考 慮すべきである。 ○一学校法人への支援が目的であれば、補助目的に沿わない ので、事業実施にあたっては、後継者育成問題への対応という目 的をより一層明確にすること。 ○事業委員会委員への謝金が講師謝金よりも高い水準にあり、 経費積算を改善すべき。
3	滋賀県理容生活衛生同 業組合	自主管理点検表の普及 状況確認及び普及・促進	1,600	(1)評価できる事項 ○生衛業にとって衛生面は生命線であり信頼回復に役立つ。 ○衛生、消毒の遵守を目的とした本事業は、生衛業において有 用であるばかりではなく、広く公衆衛生の立場からみても必要な 事業である。 ○業者の自主的取り組みを促進していくことが生衛組合の主たる 役割であり、そういった意味でもモデル的な取り組みと考える。 (2)改善を要すべき事項 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に 努める点は評価できるが、消毒水準がどの程度向上したかにつ いて客観的なフォローアップを行うなど、更なる工夫を求めたい。
4	徳島県理容生活衛生同 業組合	新規顧客開拓に向け シェービング技術生かしたメ ニューの開発と普及	1,600	(1)評価できる事項 ○理容業の独自の「シェービング技術」を活用した新メニュー化を 進め、女性客・若者客の呼び込みに力を入れることは、個々の理 容店における経営の安定化に一定の効果が見込まれる。 ○若者の理容店離れの原因をしっかりと把握しようとするなどの 点は評価できる。 (2)改善を要すべき事項 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に 努める点は評価できるが、本事業による新規需要の動向が把握 できると更に良いので、アンケート調査の方法を十分に検討して 効果測定を実施すること。
5	全日本美容業生活衛生 同業組合連合会	新しい消費者ニーズに対応 してパーマントウェーブ等 の安全・安心を確保するた めの技術の普及	4,500	(1)評価できる事項 ○正しいパーマント技術の普及とメニュー化を進めることによ り、消費者擁護にも配慮しながら業界振興を目指す事業であり、 安全・安心の確保という観点から効果が期待される。 (2)改善を要すべき事項 ○計画書には、薬剤の利用方法の誤り等を防止することも念頭 に置かれているかのような記載があり、その点は意義はあるが、 事業成果は直接この点に着目して設定されておらず、単に顧客 増大が挙げられているだけで整合性を欠く。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に 努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る 費用が計上されていないが、必要ではないか。

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
6	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	組織強化に関する研修会の開催	4,500	<p>(1) 評価できる事項 ○生衛法に規定される法定組合を維持・拡大していく上で、47都道府県の役員・事務職員が一堂に会し、今後の組織作りについて意識を共有していくことは、重要な取り組みであり、ひいては消費者へのサービス向上につながることを期待できる。</p> <p>(2) 改善を要すべき事項 ○研修会では講義が中心であるが、グループワーク等を取り入れるなど、研修内容を見直し、参加者の意識を高めることが必要である。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、抽象的である。この研修により、組合加入が促進されたかどうかについて客観的なフォローアップを行うこと。 ○参加者に適切な自己負担を認めるなどの適切な補助金の執行に努められたい。</p>
7	北海道美容業生活衛生同業組合	訪問美容事業	1,600	<p>(1) 評価できる事項 ○高齢化社会に備えた新しい美容サービスのあり方、福祉等との連携の仕方について検討するという点で、極めて有益な事業であり、社会的な意義は大きい。 ○昨年度に続く2か年目の事業であるが、昨年度の事業において明確になった課題等に取り組む内容であり、事業内容に進展がみられる点が評価できる。</p> <p>(2) 改善を要すべき事項 ○本事業の成果を他都道府県にも共有する仕組みの構築が重要と考える。</p>
8	東京都美容生活衛生同業組合	雇用促進拡大事業	1,572	<p>(1) 評価できる事項 ○新たな求人需要が開拓される可能性のある事業であり、組合組織ならではの取り組みであると評価する。</p> <p>(2) 改善を要すべき事項 ○事業の実施に際し、まずは人手不足の原因の分析など緻密な分析を行った上で、事業を実施すべき。求人情報を組合が発信することは一定の効果期待されるが、東京都以外の地域の人材不足を招かないか懸念される。 ○成果測定方法が曖昧であり、内容を再調整した上で、交付申請を行うこと。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。</p>
9	愛媛県美容業生活衛生同業組合	中小企業活路開拓・実現化事業(組合等web構築事業)	1,568	<p>(1) 評価できる事項 ○ホームページを通じた会員情報、組合情報の発信が有用であることは認める。</p> <p>(2) 改善を要すべき事項 ○利用者・消費者が、どのような情報を必要としているのかを良く調査してサイトを構築するべきである。作成したホームページの存在を広く消費者に伝えていくことも検討する必要がある。 ○委員会経費と旅費の支出が多いが、効率性の観点から委員会の回数を減らすなど、合理化に努めること。</p>
10	全国興行生活衛生同業組合連合会	「デジタル機器」導入に向けた説明会	1,000	<p>(1) 評価できる事項 ○映画興行のデジタル化は時代の趨勢であり、デジタル化に乗り遅れている中小映画館にとって本事業は有用である。</p> <p>(2) 改善を要すべき事項 ○中小映画館にとっては、資金調達の問題が決定的になるので、融資についても説明会では織り込まれるべきである。</p>
				<p>(1) 評価できる事項 ○クリーニング事業者のコンプライアンスの徹底は、消費者利益の擁護にも直結する取り組みであり、社会的意義が大きい。</p>

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
11	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング業 安全・安心対策ガイド作成事業	3,630	(2)改善を要すべき事項 ○利用者への「啓発」に力点が置かれているが、安全・安心対策は事業者の責務であり、利用者の認識不足が存在するかのようなアプローチには少し違和感があるので、検討を要する。委員会に消費者目線を持った委員が入ると良いのではないかと。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、安全・安心の確保や利用者の信頼確保にどの程度寄与したかについて客観的なフォローアップを行うなど、更なる工夫を求めたい。特に、ガイドブックの作成、配布といった手段が効率的であるかについては検討を要する。計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。
12	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング師研修の受講率向上事業	4,370	(1)評価できる事項 ○クリーニング師研修の受講率の向上のためには、受講者であるクリーニング師の意識の改革、研修内容の見直し・改善等、多角的な取り組みが必要であり、本事業は、クリーニング師の意識の改革に効果が期待できる取り組みである。 ○事業実施によりクリーニング師が研修を受講し、認識も深まる結果、消費者サービス向上につながることを期待される。 (2)改善を要すべき事項 ○クリーニング師研修の受講率の向上を図ることは当然として、その結果としてどのように生衛業の適正化、衛生水準の向上が進んだかという点まで含めて検証されるべきである。 ○受講率自体を正しく測定するなどの工夫も必要であり、本事業に付随した作業が求められる。
13	栃木県クリーニング業生活衛生同業組合	共同利用工場(マシン・リング)設置検討事業	1,600	(1)評価できる事項 ○大手チェーン店の進出、経営者の高齢化、建築基準法用途規制による営業制限等の課題に直面するクリーニング業界において、消費者ニーズに対応した新たな効率的な業態の開発を促進するという意味で、有意義な取り組みである。 ○クリーニング業の安全・衛生面での向上を意識して事業が実施されることを期待したい。 (2)改善を要すべき事項 ○共同利用工場が運営されるようになるまでには、域内事業者の意識を変革し、諸条件の整備等、綿密な調査や準備を行うなど困難を解決する取り組みが求められる。長期的な視点に立って取り組むべき事業であるため、本年度の事業成果を的確に把握する必要がある。
14	山口県クリーニング業生活衛生同業組合	利用者啓発事業	1,600	(1)評価できる事項 ○クリーニング事故の防止は事業者の責務であり、消費者への啓発のみで解決される問題ではないが、消費者の知識・認識不足によるものも少なくなく、消費者への正しい知識の啓発は重要である。 (2)改善を要すべき事項 ○事業成果は抽象的にしか書かれていないので、数値目標などを定め、具体的な記述が必要である。
15	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	「浴育」推進事業	6,050	(1)評価できる事項 ○昨年度に引き続き2か年目の取り組みであるが、事業の対象の拡大、モデル事業回数の拡大等、1か年目の事業効果を高めるための取り組みであり、必要性を認める。 ○入浴に関する正しい知識の普及は、消費者の安全・衛生面からいって必要性の高い事業である。 (2)改善を要すべき事項 ○子どもが家族で公衆浴場を利用したくなるような、浴場側の取り組みについても検討していくことが必要ではないかと。 ○数百個程度のグッズ等で予算規模に見合った効果が生じるとは思えないので、検討を要する。 ○意識啓発が業界の発展に結びつくような提案も検討されたい。
				(1)評価できる事項 ○高齢者をターゲットとして、健康増進、地域高齢者ケア等に結びつけた形で事業展開することは時代の要請にあっており、評価できる。

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
16	北海道浴場業生活衛生同業組合	「北海道健康入浴21」事業	1,700	(2)改善を要すべき事項 ○成果測定を通じて手法を改善していくことが重要であり、アンケートの作成方法については十分な検討が行われるべきである。アンケートが事業者と入浴参加者の両方について実施されている点は有効と思われる。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。
17	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	経営革新・技術開発のための事業(地熱発電と温泉地との共生に関する調査事業)	6,167	(1)評価できる事項 ○技術進歩が著しい地熱発電について、旅館ホテル業界としてどのように接し、取り込んでいくべきかを探る調査研究事業で、事業目的自体は社会的必要性は肯定できる。 (2)改善を要すべき事項 ○事業目的は肯定できる内容であるが、そもそも地熱発電の開発という大きなテーマに対して当該連合会がどの程度の役割を果たせるのか、このような抽象的なレベルでの知識獲得が必要なのかという疑問は大きい。 ○発電という高度に専門的な問題を取り扱う委員会に、専門家が1名しか入らないのは明らかに不足である。 ○600万円もの国費を投入する計画だが、単なる視察旅行に終始してしまう懸念がある。調査した結果を報告書にとりまとめ、その成果を次年度の活動にどのように活かすかなどを交付申請書に具体的に示すこと。
18	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	旅館・ホテルにおける接客業務の知識・技能の向上	2,851	(1)評価できる事項 ○聴覚障害者に対する接客サービスの向上を目指す取り組みであり、社会的意義の高い事業であり、積極的に公的な補助の下で、推進すべきである。 (2)改善を要すべき事項 ○研修効果を広める方法として情報誌への掲載等が計画されているが、受講した専従責任者による営業者向けの研修会の開催など、更なる工夫が求められる。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。
19	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合	トコジラミ被害撲滅事業	1,000	(1)評価できる事項 ○社会問題化しつつある課題に取り組もうとするものであり、実施の必要性は高いと思われる。衛生・安全性への取り組みとして評価する。 (2)改善を要すべき事項 ○冊子配布だけで十分な成果が挙げられるかどうか、事業効果について、今後継続的に把握する必要がある。
20	全国麺類生活衛生同業組合連合会	「ヘルシー麺レシピ集」作成・配布事業	2,500	(1)評価できる事項 ○女性層の顧客開拓を進める麺類業界において、女性を意識したメニューの見直しも課題の1つであり、本事業はその課題への取り組みであり、目的に対して一定の効果が見込まれる。 ○生活習慣病の予防は重要な課題であり、パイロットケースとして新メニュー開発が効果を上げるか考えることは意義がある。 (2)改善を要すべき事項 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、分析過程において、消費者ニーズとの適合度や、競合関係にある業態との差別化、組合の魅力向上にどの程度寄与したかなどの視点も求めたい。 ○ヘルシー麺レシピ集の配布のみで有効な業の振興が図れるか疑問である。アンケート等によって消費者の反応を的確に把握されたい。
				(1)評価できる事項 ○特別課題に沿った内容で、業界振興に対しては一定の効果が見込まれる事業である。

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
21	全国麺類生活衛生同業 組合連合会	「蕎麦鑑定士」認定制度	4,500	<p>(2)改善を要すべき事項 ○450万円もの公費を投入する計画だが、事業の意義、経費の必要性が不明確であるので、より明確に示すこと。 ○事業の趣旨については認められるが、国費の投入が妥当なのは試行的な初年度の事業に対してのみであり、次年度以降については自立的に行うことを前提とした計画を交付申請書に示すこと。その際は、日本麺類業団体連合会との役割分担についても明確に示すこと。</p> <p>○常勤の人件費を補助対象とすることは不適切である。そもそも、本来、認定制度については、講座受講料や受験料収入を通じて自立的に運営すべきものであり、講習会費やテキスト作成代等については、補助対象とすべきではない。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。</p>
22	埼玉県麺類業生活衛生 同業組合	常連さん獲得キャンペーン 「あなたのおソバがよいカード」	1,399	<p>(1)評価できる事項 ○ポイントカードを組合事業として展開する取り組みであり、アイデアに富み、地元とのつながりがあり、零細事業者の多い業界にあって、その取り組みの必要性は認められる。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○単なる販売促進でなく、業界の発展につながる事業内容であることを事業実施前に、明確に説明すること。また、アンケート調査を行うなど、効果測定に努めること。 ○あまりそばに関心を持っていない人もひきつけられるような事業となるよう、事業内容により一層の工夫を求めたい。</p>
23	東京都麺類生活衛生同 業組合	新メニュー共同開発	1,600	<p>(1)評価できる事項 ○健康増進は重要な課題であり、パイロットケースとして新メニュー開発が効果を上げるか考えることは意義がある。 ○大学と連携した新メニュー開発は、話題を集めることも期待され、有用な事業と評価できる。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○予算の大部分がのぼり作成費用であって、効率性等に問題が大きい。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。</p>
24	神奈川県麺類生活衛生 同業組合	新そば祭り	1,600	<p>(1)評価できる事項 ○蕎麦に関する知識の普及を通じた蕎麦の消費意欲の向上といった事業目的は、特別課題に沿った内容である。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○イベント型事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、事業目的や営業の振興等の課題にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすべきであり、継続効果の見込める事業内容とすること。 ○交付申請において、PRの方法について具体的に示すこと。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。</p>
25	全国冰雪販売業生活衛 生同業組合連合会	休止組合の活動再開支 援及び振興計画未認定 県の解消に関する事業	5,000	<p>(1)評価できる事項 ○休止組合の活動再開・振興計画未認定組合の計画策定は、短期間の取り組みで成果が見込むことは難しいが、地道な活動なくして達成できず、必要性は高い。継続的な取り組みに期待する。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○組合が休止している根本原因の解決につながる事業なのかどうかといった視点も考慮に入れた事業内容とすること。</p>
				<p>(1)評価できる事項 ○生食用レバーの規格基準の設定、食品の放射性セシウムの基準値の変更等、食の安全・安心に関する規制等が改正されるなか、事業者の正しい理解と消費者に対する啓発は、社会的にも必要性の高い事業である。</p>

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
26	全国食肉生活衛生同業 組合連合会	生食用食肉等情報提供 普及事業	7,000	(2)改善を要すべき事項 ○事業目標としてセミナー参加者を1会場当たり30名と設定しているが、費用対効果の面から一人でも多くの事業者が参加するように工夫し、受講者実績を高めること。 ○手法の効率性・合理性について慎重に検討の上で実施されることが期待される。県単位での活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないよう役割分担を明確にすること。
27	山形県食肉生活衛生同業 組合	生食用食肉等情報提供・ 衛生管理の維持向上事業	1,600	(1)評価できる事項 ○生食用レバーの規格基準の設定、食品の放射性セシウムの基準値の変更等、食の安全・安心に関する規制等が改正されるなか、事業者の正しい理解と消費者に対する啓発は、社会的にも必要性の高い事業である。 (2)改善を要すべき事項 ○事業目標としてセミナー参加者を1会場当たり40名と設定しているが、費用対効果の面から一人でも多くの事業者が参加するように工夫し、受講者実績を高めること。 ○手法の効率性・合理性について慎重に検討の上で実施されることが期待される。全国単位での活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないよう役割分担を明確にすること。 ○ビニール袋を使った啓発手法は、事業効果が一過性に終わりやすいことから、エコ袋のように何度も使える等、より啓発効果の見込める事業内容とすること。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。
28	神奈川県食肉生活衛生同業 組合	食肉等衛生管理等維持 向上事業	1,600	(1)評価できる事項 ○生食用レバーの規格基準の設定、食品の放射性セシウムの基準値の変更等、食の安全・安心に関する規制等が改正されるなか、事業者の正しい理解と消費者に対する啓発は、社会的にも必要性の高い事業である。 (2)改善を要すべき事項 ○手法の効率性・合理性について慎重に検討の上で実施されることが期待される。全国単位での活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないよう役割分担を明確にすること。 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に努める点は評価できるが、計画の積算上、アンケート調査に係る費用が計上されていないが、必要ではないか。
29	香川県食肉生活衛生同業 組合	食肉の知識普及・衛生管理 に関する事業	1,600	(1)評価できる事項 ○生食用レバーの規格基準の設定、食品の放射性セシウムの基準値の変更等、食の安全・安心に関する規制等が改正されるなか、事業者の正しい理解と消費者に対する啓発は、社会的にも必要性の高い事業である。 (2)改善を要すべき事項 ○手法の効率性・合理性について慎重に検討の上で実施されることが期待される。全国単位での活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないよう役割分担を明確にすること。

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
30	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	衛生水準の向上・環境保全を図るための事業(飲食店における受動喫煙防止対策推進事業)	9,000	<p>(1)評価できる事項 ○飲食業界における受動喫煙防止対策を推進する事業であり、目的・手法ともに合理性があると考えられる事業である。 ○当該団体は過去にガイドラインを普及しており、本事業は、その後の取り組み実態の把握、実態分析から課題を明確にするとともにフォローのためのガイドラインを策定する事業であり、PDC Aサイクルの過程にある事業と判断される。 ○専門アドバイザーによる指導と講習会の実施、さらにガイドラインを設定しようとしている点は意味深い。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○事業の実施にあたっては、成功事例と十分に取り組みが進まない原因の2つの側面からの分析を行うように期待したい。 ○大規模アンケートの実施は、今後の対策を考える上で極めて重要だが、アンケートの設計、打ち込み、分析に係る費用の計上が必要ではないか。</p>
31	東京都飲食業生活衛生同業組合	災害対応能力の維持向上に資する事業	1,940	<p>(1)評価できる事項 ○東日本大震災における教訓をもとに、大規模災害発生時における飲食業界及び地域コミュニティーの対応のあり方について取りまとめ、そのノウハウを共有することにより、災害発生に備える事業であり、必要性が高い事業である。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○事業目的が抽象的であり、現時点で東北に震災経験を調査に行く必然性はあるのか。事業成果として何が実現できるかを明確にしてから、事業を実施すべきである。 ○取り組み結果をどうノウハウにまとめるかが重要であり、業界だけでなく、行政、企業との連携を視野に入れることを求めたい。</p>
32	長野県飲食業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)に資する事業	1,600	<p>(1)評価できる事項 ○生衛法に規定される生衛組合の社会的な役割は重要なものであり、その組織の強化・活性化に対して取り組む本事業の必要性は高い。 ○ホームページの開設は組合の情報を発信するための有益なツールになる。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○組合員の情報リテラシーの改善等も含めて、今後、当該ホームページをどのように活用していくかの具体的な方針を示すこと。 ○利用者・消費者が、どのような情報を必要としているのかを良く調査してサイト構築すべきである。作成したホームページの存在を広く消費者に伝えていくことも検討する必要がある。</p>
33	大阪府飲食業生活衛生同業組合	生活衛生関係営業の振興を図るための事業(組織強化・活性化の事業)	1,604	<p>(1)評価できる事項 ○ホームページの充実を図ることで組合員数の増加を狙ったプロジェクトであり、事業の目標は特別課題に沿ったものである。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○事業の内容としては、コンテンツの設計から検証作業までを委託事業者への委託範囲としているが、事業実施主体は組合であるので、組合が主体的に関わる範囲を明確化し、組合事業として見直すこと。</p>
34	全国すし商生活衛生同業組合連合会	組織強化、活性化の為の事業	7,000	<p>(1)評価できる事項 ○消費者の健康志向の高まり、健康増進施策の観点から、栄養価の周知など、すしが健康的な食であることをアピールする取り組みである。また、海外からの外国人観光客にも配慮した取り組みであり、一定の効果が期待できる事業である。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○会議数及び会議参加者が多すぎるなど、効率性の面から経費積算を見直すこと。 ○昨年度も同様の事業を実施しており、事業実施結果をどのように分析し、発展させたかを明確にした上で事業を実施すべき。</p>

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
35	富山県鮭商生活衛生同業組合	組織強化、活性化のためのすし職人育成事業	1,600	(1)評価できる事項 ○組合組織の活性化と後継者育成問題の両方を扱う事業であり、事業の意義は高い。 (2)改善を要すべき事項 ○受講後どのようにして業界に取り込んでいくのか、本事業が実際の成果となるよう講習会開催時に受講者に意見を聞くなどして、継続性を持った事業とすることが必要である。 ○事業の執行時に、後継者育成、組合員店の活性化という観点から、来店客数や売上高の変化などもう一步踏み込んだ数量的な効果測定を行う必要がある。 ○ホームページやポスター、ラジオといった手段だけで十分な応募者が集まるかどうか疑問であり、募集方法について工夫が必要。
36	島根県すし商生活衛生同業組合	島根県産の安価でおいしい鮮魚・すしと、店舗の紹介冊子作成による組合員の増強事業	1,600	(1)評価できる事項 ○ガイドブック作成にとどまらず、作成過程において未加入者・脱退者に対して当該ガイドブック掲載をきっかけに組合加入促進を行うという事業であり、手法の新規性が高い。 (2)改善を要すべき事項 ○事業の執行時に、組合加入者数を把握するなど、効果測定に努める点は評価できるが、組合員店の活性化という観点から、来店客数や売上高の変化などもう一步踏み込んだ効果測定方法とすべき。
37	長崎県鮭商生活衛生同業組合	「ながさき和・華・蘭すし」の開発と普及促進事業	1,600	(1)評価できる事項 ○長崎の地域特性を生かした新メニューの開発であり、観光が盛んな長崎においては魅力的なメニューとなることが期待される。 (2)改善を要すべき事項 ○キャンペーン事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、営業の振興等の課題に中長期的にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすること。 ○商品開発コンテストなどは公開にして、メディアの力を借りて盛り上げてはどうか。
38	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,000	(1)評価できる事項 ○食中毒事故の防止には、日頃からの地道な啓発活動が必要であり、本事業の取り組みは、衛生水準の維持・向上に一定の効果が見込まれる。 (2)改善を要すべき事項 ○食の安全は大変重要なテーマであるが、消費者への啓発の効果は未知数であり、できるだけ消費者の注意をひきつけられるような魅力ある啓発活動を行うなど、効果測定の更なる工夫を求めらる。 ○都道府県単位の活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないように役割分担を明確にすること。 ○事業の趣旨は理解できる計画案であるが、内容・狙いにおいて、より深い事前の検討・段取りを要求したい。
39	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普及促進	1,600	(1)評価できる事項 ○食中毒事故の防止には、日頃からの地道な啓発活動が必要であり、本事業の取り組みは、衛生水準の維持・向上に一定の効果が見込まれる。 (2)改善を要すべき事項 ○食の安全は大変重要なテーマであるが、消費者への啓発の効果は未知数であり、できるだけ消費者の注意をひきつけられるような魅力ある啓発活動を行うなど、効果測定の更なる工夫を求めらる。 ○全国単位の活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないように役割分担を明確にすること。 ○受講者のうち100名の消費者をどう集めるのか疑問である。消費者団体が片寄らないよう、よく検討すること。

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
40	神奈川県食鳥肉販売業 生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普 及促進	1,600	(1)評価できる事項 ○食中毒事故の防止には、日頃からの地道な啓発活動が必要であり、本事業の取り組みは、衛生水準の維持・向上に一定の効果が 見込まれる。 (2)改善を要すべき事項 ○食の安全は大変重要なテーマであるが、消費者への啓発の効果は未知数であり、できるだけ消費者の注意をひきつけられるような魅力ある啓発活動を行うなど、効果測定の更なる工夫を求め る。 ○全国単位の活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないように役割分担を明確にすること。 ○単なるパンフレットの配布で終わらないような、事業内容とする とともに、適切な効果測定を行うこと。
41	大阪府食鳥肉販売業生 活衛生同業組合	消費者に対する鳥肉の知 識の普及・啓発	1,600	(1)評価できる事項 ○食中毒事故の防止には、日頃からの地道な啓発活動が必要であり、本事業の取り組みは、衛生水準の維持・向上に一定の効果が 見込まれる。 (2)改善を要すべき事項 ○食の安全は大変重要なテーマであるが、消費者への啓発の効果は未知数であり、できるだけ消費者の注意をひきつけられるような魅力ある啓発活動を行うなど、効果測定の更なる工夫を求め る。 ○全国単位の活動との連携、補完箇所について明確にし、事業内容が重複しないように役割分担を明確にすること。 ○セミナーを開催することは良いが、対象が消費者団体のみでよ いか、広く消費者、地域の主婦、若い女性などへターゲットを変える 必要がないかよく検討すること。
42	全国喫茶飲食生活衛生 同業組合連合会	「災害に強い店づくり」と 「コーヒー文化創造」のため の情報提供事業	6,000	(1)評価できる事項 ○災害発生時における生衛業者の対応は、顧客の安全の確保も 重要な要素である。 (2)改善を要すべき事項 ○「災害に強い店づくり」として、ハザードマップを示すことで事業 目的が達成されるのか疑問である。 ○予算の90%以上が印刷製本に充てられているが、ハザード マップの配布だけで十分なのか検討が必要である。 ○災害への対応の重要性は認めるが、コーヒー文化創造との関 連性がかけ離れすぎており、事業目的の焦点がはっきりしない。 特定課題としての「災害に強い店づくり」に力点を置くべきではない か。
43	茨城県喫茶業生活衛生 同業組合	中高年層を呼び込む特別 メニューの開発・普及事業	1,600	(1)評価できる事項 ○高齢社会となる我が国において、高齢者層を主要顧客として考 えていくことは、生衛業の経営上の観点からも、また、地域社会 のあり方として重要なことであり、必要性の高い事業である。 ○健康増進という事業目的には一定の意義がある。 (2)改善を要すべき事項 ○本事業は、健康に配慮したメニュー作り事業であるが、高齢者 に対するサービスのあり方としてメニューのみならず、ホスピタリ ティの面についても配慮して欲しい。 ○ヘルシーなだけでは売上げが伸びるかは疑問であり、高齢 者の嗜好を調査するなどし、それに合わせたメニューの開発が望 まれる。 ○成果把握に対する意識が弱い。事業を執行する際は、達成度 を客観的に検証することができるよう、顧客アンケートを行うな ど、可能な限り事業効果の定量的な把握に努めること。
44	福井県喫茶飲食業生活 衛生同業組合	外客との接遇の知識・技 能の向上を図り、喫茶飲 食店の国際化適応のマ ニュアルテキストの作成を行 い研鑽を高める事業	1,600	(1)評価できる事項 ○外国人観光客への対応は、零細・小規模事業者が独自に取り 組んでいくことは困難であり、生衛組合が中心となって取り組むこ とにより、効率性が高まるとともに、対応が促進されると考える。 ○語学は数回の研修会を行っただけで向上するものではない が、本事業は表現集や指さし会話集などを作成するなど工夫が みられる。 (2)改善を要すべき事項 ○事業の執行時に、アンケート調査を行う予定など、効果測定に 努める点は評価できるが、実際に喫茶店に訪れた外国人観光客 にヒアリング調査を行うなどの視点も求めたい。

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
45	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合	今後の経営戦略と店舗の省エネ対策に関する研修会事業	1,600	(1)評価できる事項 ○省エネ対策、環境問題など経営課題を明確にし、取り組み方法を学ぶことは重要であり、本事業で一定の効果が見込まれる。 ○事業の事前・事後のアンケートの実施など、工夫が認められる。 (2)改善を要すべき事項 ○具体的なセミナーの実施内容が不明瞭である。喫茶店業者が進んで参加しやすくなるようなセミナーにすることが必要であり、メニュー構成等で更なる工夫・改善を求める。 ○会議とセミナーの段階で終わらずに、セミナーを踏まえた組合としての取り組みを継続的に行うなど、具体的な活動への展開を行うこと。
46	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	個店の営業力強化と組織強化・活性化	6,000	(1)評価できる事項 ○経営の安定、組織の強化、健康づくり、新メニューの開発など複数の課題に対応する事業であり、必要性を認める。 (2)改善を要すべき事項 ○ポスター・リーフレット配布型の事業については、事業効果が一過性に終わりやすく、営業の振興等の課題に中長期的にどうつなげていくかという視点を考慮した事業内容とすべき。 ○交付申請時に経営強化に関する内容について、実施内容を具体的に示した上で、より詳細に説明すること。 ○成果測定方法が曖昧であり、各実施項目ごとに適切な成果指標を示した上で、事業全体についての成果の内容を交付申請書に示すこと。
47	北海道中華料理生活衛生同業組合	組合ホームページ作成事業	1,600	(1)評価できる事項 ○組合の情報発信力の向上のためにホームページを作成することは、合理的な方向であると思われる。 (2)改善を要すべき事項 ○交付申請において組合員の情報リテラシーの改善等も含め、今後、当該ホームページをどのように活用していくか具体的に示すこと。
48	東京都中華料理生活衛生同業組合	中華料理はからだに優しい(美味しい・ヘルシー)生活の促進事業	1,600	(1)評価できる事項 ○健康づくりに着目している点は補助金の目的と合致する。 ○高齢者向けのメニューというように、対象集団を特定してメニュー開発を進めるのは効率的である。 ○全国団体が実施する講習会で学んだことを、末端の組合員に普及していくための取り組みであり、効果が期待される。 (2)改善を要すべき事項 ○ホームページで高齢者向けメニューのPRをすることも有効であるが、高齢者の中にはインターネット利用環境にない人も多く、アピール方法を工夫することを求めたい。
49	福井県中華料理生活衛生同業組合	ITを活用した、生活衛生情報伝達システムの構築、運用	1,600	(1)評価できる事項 ○事業目的は明確である。インターネット利用環境にない組合員の存在等の課題が存在しており、パイロットケースとして成果を全国的に共有することが期待される。 (2)改善を要すべき事項 ○組合員の中には必ずしもインターネット利用環境にない組合員も多く存在すると考えられる。そういった組合員の教育・啓発も事業の中に入れることでより良い成果が得られるものとする。 ○組合員の情報リテラシーの改善等も含めて、今後、当該ホームページをどのように活用していくかの具体的な方針を示すこと。 ○ホームページの整備で終わりではなく、その有効活用のための方法の検討を予め行うこと。

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
50	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成事業	9,000	<p>(1)評価できる事項 ○組合の活性化を目指して業界のリーダーを育成する試みは重要である。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○過去にも同様の取り組みを実施しており、次のフェーズとして、技術コンテストや開業支援プロジェクトなど、具体的な施策を展開すべきである。 ○研修は講義のみでなく、ワークショップ形式にするなど、効果の高い研修内容とすべきである。 ○900万円の国費を投入する計画だが、費用対効果に関する内容を交付申請書に示すこと。 ○参加者に適切な自己負担を認めるなどの適切な補助金の執行を図ること。</p>
51	栃木県社交飲食業生活衛生同業組合	地域ふれあいたすけあい事業	1,600	<p>(1)評価できる事項 ○安全な街づくりへの生衛業者の貢献を模索する点で、新規性のある事業であり、実施する意味はある。 ○地域社会における様々な社会的取り組みを行っている団体に対して、生衛業者が積極的に関与していくことにより、地域社会の発展と生衛業の安定化を図ろうとする取り組みであり、そのビジョンは社会的にも必要性を認める。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○事業目的が抽象的であり、実施内容に即した成果指標を複合的に用いるなど成果把握においては工夫を行い、事業の執行時のアンケート調査の方法を十分検討して、効果測定を実施すること。 ○衛生面への対応に、より国費を投入すべきである。</p>
52	大阪府社交飲食業生活衛生同業組合	組合の後継者育成による組織強化事業	1,600	<p>(1)評価できる事項 ○全国団体が実施する研修会事業の内容について普及を図ろうとする事業であり、一定の必要性は認められる。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○研修会1回のみでは少なく、事業の実施が後継者の育成にどのような貢献ができるのか、費用対効果に対する説明が乏しい。また、研修は組合内部者の参加よりも、後継者育成に資する外部者に対する参加を働きかけるような研修でなければ意味がないので、事業内容や周知方法を再検討すること。 ○研修は講義のみでなく、ワークショップ形式にする方が効果は高いと思われる。</p>
53	熊本県社交飲食業生活衛生同業組合	社交業の活性化のための事業	1,600	<p>(1)評価できる事項 ○地域の愛称を策定することにより、業界の振興を図ろうとする事業の目的は理解できる。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○全体的なプロジェクトとしての重要性は肯定できるが、愛称募集を社交組合が中心となって取り組むことの必要性が不明確。衛生水準の維持向上に資することが明確化されない限り、国費投入の意義が弱い。単に組合の負担金を補助金で賄うことは認められない。また、事業の趣旨が地域振興ということに鑑みれば、県及び市の拠出額を超えて国が負担することは相応しくない。国費投入の必要性について更なる明確な内容を交付申請書に示すこと。 ○他のイベントと組み合わせで行うなど事業計画に工夫が必要である。</p>
54	全国料理業生活衛生同業組合連合会	日本料理店における高齢者のおもてなし	6,000	<p>(1)評価できる事項 ○高齢社会となった我が国において、高齢者を主な顧客層と捉えようとする本事業は必要性も高く、効果が見込まれる事業である。</p> <p>(2)改善を要すべき事項 ○いかに高齢者に顧客となってもらおうかという視点を持つことが重要であり、その点を踏まえた成果の把握が望まれる。 ○正副長会議(10名程度)1回開催の計画となっているが、十分な成果が出るとは言えないのではないか。</p>
	広島県料理業生活衛生同業組合	高齢者を日本料理店に呼		<p>(1)評価できる事項 ○高齢社会となった我が国において、高齢者を主な顧客層と捉えようとする本事業は必要性も高く、効果が見込まれる事業である。</p>

No.	事業計画者名	事業名	国庫補助 所要額(千円)	審査コメント
55	同業組合	び込むプロジェクト	1,874	(2)改善を要すべき事項 ○メニューの普及にあたっては、パンフレットの配布で終わりにするのではなく、研修会・講習会の開催を企画するなど、開発されたメニューの普及に着目した取り組みとすること。
			164,925	